

ハンガリーのポスト共産主義：1990-94年

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 堀林, 巧, Horibayashi, Takumi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/11955

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ハンガリーのポスト共産主義 (1990～94年)

堀 林 巧

1. はじめに

1994年5月に実施されたハンガリー総選挙において、社会党(旧共産党内改革派が1989年10月創設)が地滑りの勝利を取め(議席占有率54%),6月末には社会党と自由民主連合からなる第2期ポスト共産主義連合政権(2党による議席占有率72%)が誕生した。

体制転換に伴う経済的混乱,国民多数の生活悪化,そこから生まれる旧共産政権時代へのノスタルジーが社会党躍進の背景にあり,その点でハンガリーの総選挙結果は先のリトアニア,ポーランド総選挙でも示された傾向(旧共産党躍進)の後を追うものであろう。

しかし,ハンガリー・ポスト共産主義の4年間(90年春総選挙=第1期ポスト共産主義政権誕生～94年春)を現地視察(この間6度渡航)も含めフォローし続けてきた筆者の目からすれば,上記とは別の要因も重要である。とりわけ,第1期ポスト共産主義連合政権(民主フォーラム主導の保守政権,小農業者党,キリスト教民主人民党も参画)の戦前回帰的,時代錯誤的な政治手法への民衆の反発,さらに共産主義政権末期の統治エリートと第1期ポスト共産主義政権期に現れた新興エリート間の権力闘争の様態が今回の総選挙に及ぼ

した影響を無視することはできない。

以下では,ハンガリーの「ポスト共産主義=過渡期」の社会・権力構造を分析し,社会党勝利の背景を明確にしたい。それは社会党主導の新政権の行方を占うためにも必要である。

2. ポスト共産主義社会構造

1990年春の総選挙で誕生した民主フォーラム主導の第1期ポスト共産主義政権は,イデオロギ的には自由主義的諸価値よりも伝統主義的・民族主義的諸価値を重視する性格のものであったが,経済戦略においては他の多くのポスト共産主義諸国と同様,IMF・世界銀行推奨の新自由主義=新保守主義的アプローチを採用した。価格・貿易自由化,各種国家補助削減,緊縮財政・金融政策,私有化などがその柱である。

筆者は,別稿¹⁾において新保守主義的過度期経済政策がマネタリーな安定のみを追求し,实体经济を軽視するものであり,リセッションの長期化と社会的不安定をもたらすものであるとの批判を既に行っているので,再度それを繰り返すことはしないで,以下ではこうした経済政策の帰結,とりわけその社会的帰結について言及しておく。

緊縮政策によって,91年夏にピークに達したイ

表 1994年5月ハンガリー総選挙結果(小選挙区制と比例代表制の併用方式)

政党名	獲得議席数	比例区得票率%	前回(90年)総選挙時議席数
社会党	209	32.9	33
自由民主連合	70	19.7	75
民主フォーラム	37	11.7	164
小農業者党	26	8.9	44
キリスト教民主人民党	22	7.5	21
青年民主連合	20	7.5	21

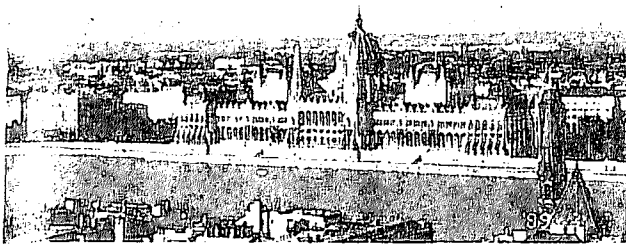


写真 ハンガリーの国会議事堂, 1989年に筆者が撮影

ンフレ(対前年比39%)はその後20%台に低下し、マネタリーな(相対的)安定がもたらされているのは事実であるが、90年春から94年春の間にGDPは約20%低下、投資は3分の1低下、国民の実質所得も10~12%低下している。92年以後、工業において若干の生産回復傾向が見られるが、他方で倒産法施行の影響もあり、92年から93年にかけて失業率が急増(93年末13%, 94年6月現在11%)しており、ハンガリーは不況脱出にまだ遠い状況にある。

私有化は、国家資産管理局が管理する大規模国营企業の売却と中小私企業の創設を通じて進展している。国营大企業の私有化は、国内資本不足のため主として外資導入に依存するかたちで実施されたが、優良企業の売却がほぼ終了した92年以後足踏み状態にある。

とは言え、この間私的セクターの比重が増大しているのは確かであり、社会学者コロシの調査²⁾によれば、共産主義時代末期(80年代末)に私的セクター従事者の雇用人口全体に占める比重が10%以下であったのに対し、93年にその比重は38~49%に増大している(公私混合所有形態の企業従業員も私的セクターと見なせばその比重49%)。

持続する不況と私有化の進展の中で社会的両極化が進行した。すなわち、一方で私有化された外資系企業・銀行経営陣、国家高級官僚、成功した私企業家たちの富裕化があり、他方で補助金削減や旧コメコン市場喪失で倒産した国营企業の失業

者、遅れた構造のため私有化対象にもならず放置されている国营企業の低賃金労働者、インフレで実質所得が目減りする年金生活者、補助金削減と「補償法」(1940年代末に集団化された農地の元所有者への返還を可能にし、彼らへの補償を目的とする法律)施行に伴う混乱から生じた農業危機の渦中にある農民などの貧困化が生じた。

カーダール時代の改革の影響で、共産主義時代にも一定の所得格差の広がりが見られ、たとえば1980年代において最上位所得集団10%は最下位10%所得集団の4~5倍の年収を得ていたが、1992年になるとその数値は7倍にと増加した。

さらに、この過程において中間層の貧困化が進行したことが重要である。再びコロシの調査²⁾によれば、1980年代に貧困線以下の生活を送っていた人々は人口の8~10%であったのに対し、1993年にその数字は35%にと増大している。これは、ポスト共産主義期における社会的階層分化が少数者の富裕化と多数者の貧困化、とりわけ従来中間層に属した人々の貧困化の形をとって進行したことを示すものである。

ところで、生活水準の悪化に対する貧困者と低中間層の不満は90年秋の自然発生的抗議行動(燃料費引き上げに反対する運輸労働者のドナウ河に架かるすべての橋の封鎖行動)以後、いったんなりを潜めていたが、93年冬には、鉄道・鉱山労働者のストライキや付加価値税引上げに抗議する「生存線以下で生活する人々のための協会」主導のハンストの形で再燃する。その際、ポスト共産主義期において孤立しがちであった「労働組合国民連合」も一定の役割を果たした。

旧共産党内改革派によって創立された社会党は、基本的にはテクノクラートと西欧型社会民主主義を標榜する知識人からなる政党であり、ポスト共産主義始発期においては労働者政党としてよりむしろリベラル左派としてのスタンスを取っていたが、しだいに「貧困者の利害代表」としての顔も示すようになり、労組との関係を深め「労働組合国民連合」議長のナジ・シャーンドルを社会党比例代表候補リスト第2位の位置に据え94年

春の総選挙を闘うに至った。

他方で、民主フォーラム主導のポスト共産主義政権の経済運営のアマチュア性を批判し、共産主義時代からの統治経験豊富なエキスパートを有する党としてのイメージを売り込む戦略を取った(共産党政権末期の蔵相ベケシを党比例代表候補リスト第3位に据えた)。貧困化に喘ぎ、自由が制限されていたとはいえ安定した生活が保障されていた旧共産主義時代に一種のノスタルジーを感じ始めていた国民に対し、こうした戦略が功を奏し社会党圧勝の要因になったことは疑い得ないところである(なお、94年選挙結果の詳細は表を参照のこと)。

3. ポスト共産主義権力構造

的確な政治評論で定評のあるレンジェルは、94年総選挙結果を「国民を1級市民と2級市民に差別する政治への庶民の抗議の表現」と特徴づけているが³⁾筆者も同感である。国民多数の貧困化に加えて、民主フォーラム主導の第1期ポスト共産主義政権の時代錯誤的、狭量かつ強権的な政治手法が前連立与党凋落、社会党躍進の主要な要因であった。以下では、この点も含め政治転換期とポスト共産主義4年間の権力構造の変遷をふり返っておきたい。

社会学者サライによれば、1988年～90年の政治転換とそれに続くポスト共産主義期の政治変動は3種のエリート間の協調と闘争によって特徴づけられる⁴⁾。

第1のエリートは「新テクノクラート」である。それは、1960年前半に開始されるカーダールの「国民との妥協政策」の中で、70年代～80年代初頭にかけて共産党・国家官僚としてのキャリアを開始、80年代後半に始まるゴルバチョフ改革以後頭角を現し、古参の権力エリートを放逐(1988年カーダール退陣)、その後の政治転換を「上から」リードした(89年2月党大会で一党制廃止・複数政党制導入を決定)権力エリートの集団である。脱イデオロギー的でテクノクラティックな価値を最優先するところにその特徴がある。第2は「新改革派知識人」であり、第3は「民主的反对派」である。前者は、科学アカデミー附属研究所など

各種研究・文化組織に席を置く社会学者、歴史家、作家、アーティストなどから構成される。改革志向の「準権力エリート」(文化エリート)に属する社会集団であるが、60年代に開始された経済改革の限界を悟り、80年代半ば以後政治転換志向を強めた点で「古参の改革派」とは区別される。後者の「民主的反对派」はカーダール主導の「ソフトな共産主義」をも公然と批判し、在野の位置からサミズダート出版、「自由大学」などの活動を通じて体制転換の道を探っていたブダペスト在住のリベラル派知識人集団(権力エリートではないが文化エリート的一种)である。

以上3種のエリートのインフォーマルな連携によって旧体制は崩壊したが(90年春の非共産政権誕生)、転換過程及びポスト共産主義期において諸エリート間の連携は対立へと転化する。政治転換過程で「新テクノクラート」と社会民主主義志向の知識人主導の下で社会党が形成されるほか、後の政治過程を主導する二つの新興政党が創設される。

一つは「民主的反对派」とリベラル派「新改革派知識人」(主にエコノミスト、社会学者)主導の「自由民主連合」であり、もう一つは「新改革派知識人」のうち伝統派・人民主義的潮流に属する作家、歴史家によってリードされる「民主フォーラム」である。後者も知識人主導型政党であるが、戦間期において「キリスト教的・国民的中間層」に属し(「ジェントリー」と呼ばれる中小貴族。主として国家官僚制度に寄生して生計をたてる)、カーダール時代にも中間層の一部をなした人々をその勢力基盤としていた。

90年春の総選挙はこの新興2政党のデッドヒートとなったが、民主フォーラムが勝利しイデオロギー的に近い二つの他の伝統的政党(小農業者党、キリスト教民主人民党)と連合しポスト共産主義政権を樹立した(3党の議席占有率は6割強)。この政権は、経済戦略上は新自由主義的=新保守主義的アプローチを採用したが、政治手法とイデオロギーにおいては戦間期の右翼権威主義を踏襲した。サライによれば、それは政治への主従関係のアプローチ(「統治者と被統治者」を上下関係と見なす)、縁故人事、政権批判に対する不寛容として特徴づけられる⁵⁾。

この政権下の4年間に権力再分配は次のような形で進行した。共産主義体制下、政治エリートは同時に経済エリートであり、党・国家高級官僚、国営企業の経営陣は主として共産党員によって占められていたが、前述のように共産主義末期において彼らの多くは「新テクノクラート」であった。政治転換以後、政治エリートの上層部（閣僚、高級官僚）は、共産党時代の「新テクノクラート」に代わって、戦前の権威主義的体質を継承する与党指導者によって構成されるようになった。

国会議員構成においては小農業者党、キリスト教人民民主党を除く4党において（民主フォーラム、自由民主連合、社会党、青年民主連合）知識人優勢が明白であった。なお、青年民主連合は1988年~90年の政治転換期に30歳以下の知識人予備軍によって設立されたりベラル派政党である。

民主フォーラム主導政権は、自らが依拠する「キリスト教的・国民的中間層」からの登用で、中・下層の政治エリート（中・下級国家官僚）、経済エリート（国営企業、銀行経営陣）を構成するよう志向したが、人材不足のため、政治転換後も従来の「新テクノクラート」はこれらの分野で生き延びた。「新テクノクラート」のうち有能な人材は、金融界に活路を見出し、そこで手腕を発揮（政治転換後の最初の国立銀行総裁シュラーニ、業績の良いブダペスト銀行総裁のボクロシュはいずれも「新テクノクラート」）、しかも民主フォーラム主導政権からの独立性を貫いた。

一線級の「新テクノクラート」と政権エリートの確執は一貫して続き、時に激しく衝突したが（91年末、国立銀行総裁シュラーニ解任）、現在においてもまだ外資系大銀行（さらに外資系大企業）を支配しているのは「新テクノクラート」である。

中・下級国家官僚の地位を維持したのは、2、3線級の「新テクノクラート」であり、彼らのうち独立性の強い部分は92年末までにパージされるか、あるいはビジネス界に転出し、残った部分は政権の「新クライアント」⁴⁾に変身した。

国営企業経営陣については、90年に大幅な交代が実施されたが（企業長の50%が退陣）、後継者は多くの場合、同一企業で副企業長クラスの地位にあった人々であり（2、3線級の「新テクノクラ

ト）必ずしも政権の「クライアント」ではなかったが、92年の倒産法施行以後地位の危うくなった彼らは政権にすり寄り「新クライアント」に変身した。

転換以後生まれた「新しい経済エリート」としての私的セクターの実業家について言えば多様であり、外資系大資本の経営陣は政権から独立度の高い「新テクノクラート」によって構成されている例が多いが、政権・国家官僚との癒着によって蓄財をはかる「クライアント・ブルジョアジー」⁴⁾も存在し、また若手実業家（「ヤッピー」）は「青年民主連合」とのコンタクトを強めた。

文化面で政権からの攻撃にさらされたのはエレクトロニクス・メディアの分野である。ここでは、独立性を保持するジャーナリストがパージされ（1993年1月に国営テレビ局総裁ハンキシユ、国営ラジオ総裁局チャバの解任。94年冬にはニュース編集陣の大量解雇）「新クライアント」に置きかえられた。

さて、以上をまとめれば、民主フォーラム主導政権エリートは国家官僚機構、経済、文化エリートを自らの勢力基盤である「キリスト教的・国民的中間層」と「新クライアント」で固めるべく強引に権力再分配を実施し、ある程度それに成功したが、「新テクノクラート」は自主性を保持したまま経済エリートとして生き残ったということである。さらに政権による強引な手法は、レンジェルが述べたように「国民を1級市民と2級市民に差別する政治」との国民からの反感を買う結果に終わった。

後者との関連で、1992年夏に起きた「チュルカ問題」は重要である。当時民主フォーラム副総裁の地位にあった作家（国会議員）のチュルカは、ハンガリーの政治的対立は「真のハンガリー人」（政権支持者）と「非国民」の間で発生しており、後者には「国際的ユダヤ資本の陰謀」の下で働く共産主義者、自由主義者、メディアが含まれるとする主旨の反ユダヤ主義的でナチ・イデオロギーの色彩の強いセンセーショナルな手稿⁵⁾を発表した。

それは、生活苦に喘ぐ国民多数の不満を「反ユダヤ主義」に誘導し、更なる右旋回によって政権の安定化をはかる試みであったが、逆にそれは国

民の反発を買い、リベラル派及び社会民主主義者の共闘を促し、政権不安定化を増大させる帰結をもたらした。

チュルカの手稿を民主主義への攻撃とみなし、それへの対抗を訴える市民団体「民主憲章」主催の抗議集会（92年9月）には8万人が参加（政治転換以後最大規模）、自由民主連合と社会党の双方がこの集会の協賛団体となった。政治転換以後、リベラル派と社会民主主義者が公式に共闘したのはこれが初めての試みであり、94年総選挙後の2党連立政権誕生の礎はこの時築かれたと言って良い。政権の更なる右旋回を狙うチュルカ（及びその支持者）のプロパガンダは与党民主フォーラム自体をも混乱に陥れ、党内リベラル、中道、極右の分化を促し、93年にはチュルカ・グループの離党を招いた。

既に、91年末に「補償法」をめぐる対立から与党小農業者党の一部国会議員グループが閣外に去っており、チュルカ・グループ離党により、連立政権は不安定なマイノリティ政権となった。サライによると、こうした状況の中で93年になると各種の「新クライアント」、とりわけ経済界の「クライアント・ブルジョアジー」の政権離れが進行したと言われる⁴⁾。

4. 結語—社会党主導新政権の行方

以上で明らかなのは、94年総選挙で示されたハンガリーの民意は、二重の意味での拒否、すなわち一方で生活悪化に対する拒否、他方で戦前回帰的な保守・右翼権威主義的政治に対する拒否であったということである。90年の総選挙でハンガリー国民は左翼権威主義と決別したが、それはある意味でカーダールの「ソフトな共産主義」の下で永年に渡って進行してきた脱イデオロギー化の帰結であった。さらに、その間培われたプラグマティズムは民主フォーラム主導政権が導入を図った伝統主義、民族主義的イデオロギーよりも強力であることが94年総選挙において再度証明されたとも言えるであろう。

また、現在の中間層は、戦間期の「キリスト教的・国民的中間層」起源のそれに限定されず、よりプラグマティックなメンタリティを持つ広範な

裾野を有しており、したがって戦前回帰的なノスタルジックな政治は時代錯誤以外の何ものでもなかったことが示されたとも言えよう。

このような背景の下で生まれた社会党主導の新政権が左翼イデオロギーに基づく権威主義体制の復活を試みる可能性は皆無と言ってよい。起こり得る問題は別の可能性、すなわち新政権がテクノクラートのアプローチに走るあまり、総選挙で示された貧困化に対する抗議の声に十分に耳を傾けない可能性である。社会学者ボドキが指摘しているように、社会党は「新テクノクラート」と知識人の党として再出発しながら、ポスト共産主義始発期の政治的左翼の真空状態と貧困化の深まりの中で、賃金生活者の政治的受託者の地位も引き受けることになった⁵⁾。

経済綱領において、緊縮政策継続、私有化推進など新保守主義的（「テクノクラートの」）経済政策の継続を唱えながら、他方で失業問題解消、社会協定（政府、企業家、労働者の3者協定）締結など「社会的弱者重視」を打ち出しているのはこのためである。しかし、双方を両立させるのは至難の技である。

1993年秋に発足したポーランドの旧共産党主導政権は従来の新保守主義的経済政策を継承し、そのため失業問題の解決は先送りにされ、現在政権と労組の間の溝が深まっている。ハンガリーにおける社会党主導政権の誕生は、政治的民主主義の観点からは歓迎すべき事柄であるが、ポーランドの先例と同じく、テクノクラート型経済政策への傾斜が新たな社会的コンフリクトを生じさせることが予想される。新保守主義と異なるポスト共産主義経済政策のオールタナティブが求められている。

（付記）

本稿は拙稿「過渡期社会と権力構造」（『金沢大学経済学部論集』第15巻第1号、1994年12月）で展開した内容を要約したものである。

参 考 文 献

- 1) 堀林巧「過渡期経済政策のアポリア」『金沢大学経済学部論集』第14巻第1号、1993年12月。
- 2) Kolosi Tamás, "The Rich and the Poor: Social Differentiation in Hungary", *Transit Club Series*

No. 8, Hungarian Academy of Sciences, Institute of Economics, 1994.

- 3) Lengyel László, "It is simple: Compromise", *Budapest Week*, June 16-22, 1994.
- 4) Szalai Erszébet, "The power structure in Hungary after political transition" (Ed., by Christopher G. A. Bryant and Edmund Mokrzycki, *The New Great Transformation*. Routledge, London and New York, 1994)
- 5) Csurka István, "Néhány gondolat a rendszerváltás két esztendeje és az MDF új programja Kapcsán" (「過去2年間の体制転換と民主フォーラムの新綱領に関する若干の所感」), *Magyar*

Fórum, August 20, 1992.

- 6) Bozóki András, "Intellectuals and Democratization", *The Hungarian Quarterly*, Vol. 34, Winter 1993.

堀 林 巧 (ほりばやし・たくみ, 1951年生)
 金沢大学経済学部 教授。大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程修了。
 研究課題：比較経済体制研究／中東欧地域研究／ハンガリー社会研究。

学振特定国派遣研究者
 派遣期間：平成4年7月から2か月